

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本郵便株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号	0459	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18,358	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	郵便局	
分類番号 (中分類)	86	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	045900	さいたま中央郵便局	13,218
B、C事業所			
C	045901	日本郵便株式会社 関東支社	3,224
B		東京北部郵便局	1,916
合計			18,358

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.post.japanpost.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本郵便株式会社 関東支社
		所在地 1	さいたま市中央区新都心 3-1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

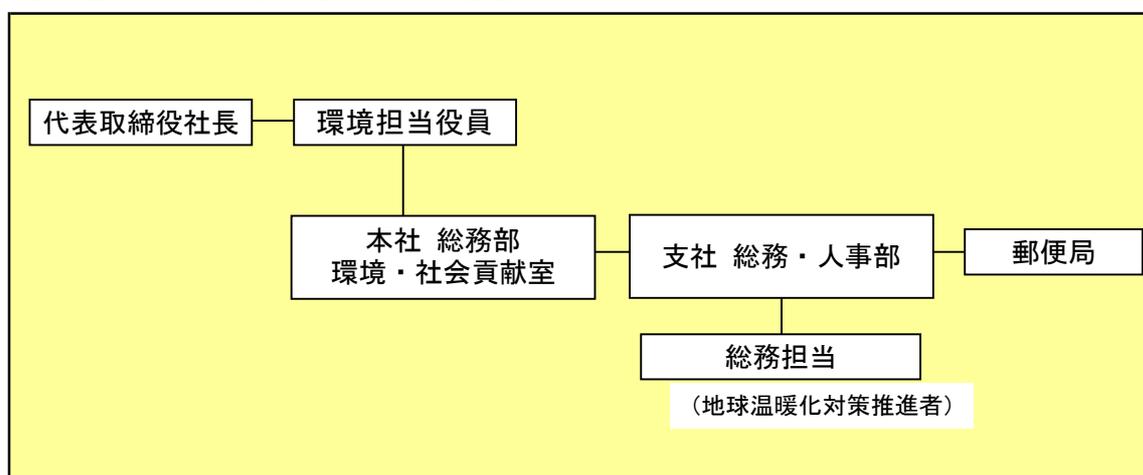
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務・人事部 総務担当	048-600-2032	048-601-1806	kykk-soumu.ii@jp-post.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「環境基本宣言」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35,744	36,145	35,791	36,697	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,744	36,145	35,791	36,697	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境基本宣言

環境に関する方針

私たちは、全国に多数の施設と車両を有する企業として、環境に配慮した事業運営を行う社会的責任の大きさを認識し、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進します。

具体的内容

- 1 私たちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 私たちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
- 3 私たちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 私たちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
- 5 私たちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 私たちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 私たちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

平成 30 年度

事業者番号

0459

事業所番号

045900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま中央郵便局	前年度における事業所数	627
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所7-1-12	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[事業内容] 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の基準排出量(27,540.5t-CO ₂)に対し、1%以上の削減に努めます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま中央郵便局	さいたま市南区別所7-1-12
2	(別紙あり)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,745	13,138	13,218	12,983	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	29,240	25,906	25,988	25,536	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	29,240	25,906	25,988	25,536	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0507	0.0520	0.0506	0.0509	
活動規模の指標	○ 床面積	576,359	498,146	513,215	501,742

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用燃料・電力等の月次報告管理(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調システムの効率化(水冷・油燃料方式から空冷方式に改修)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電コンテストの実施	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	『日本郵政グループの環境ビジョン』に基づく「省エネ教育プログラム」の実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境保全キャンペーンの実施	H26以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日本郵便環境大賞の実施	H28年度	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ安全ドライブコンテストの実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

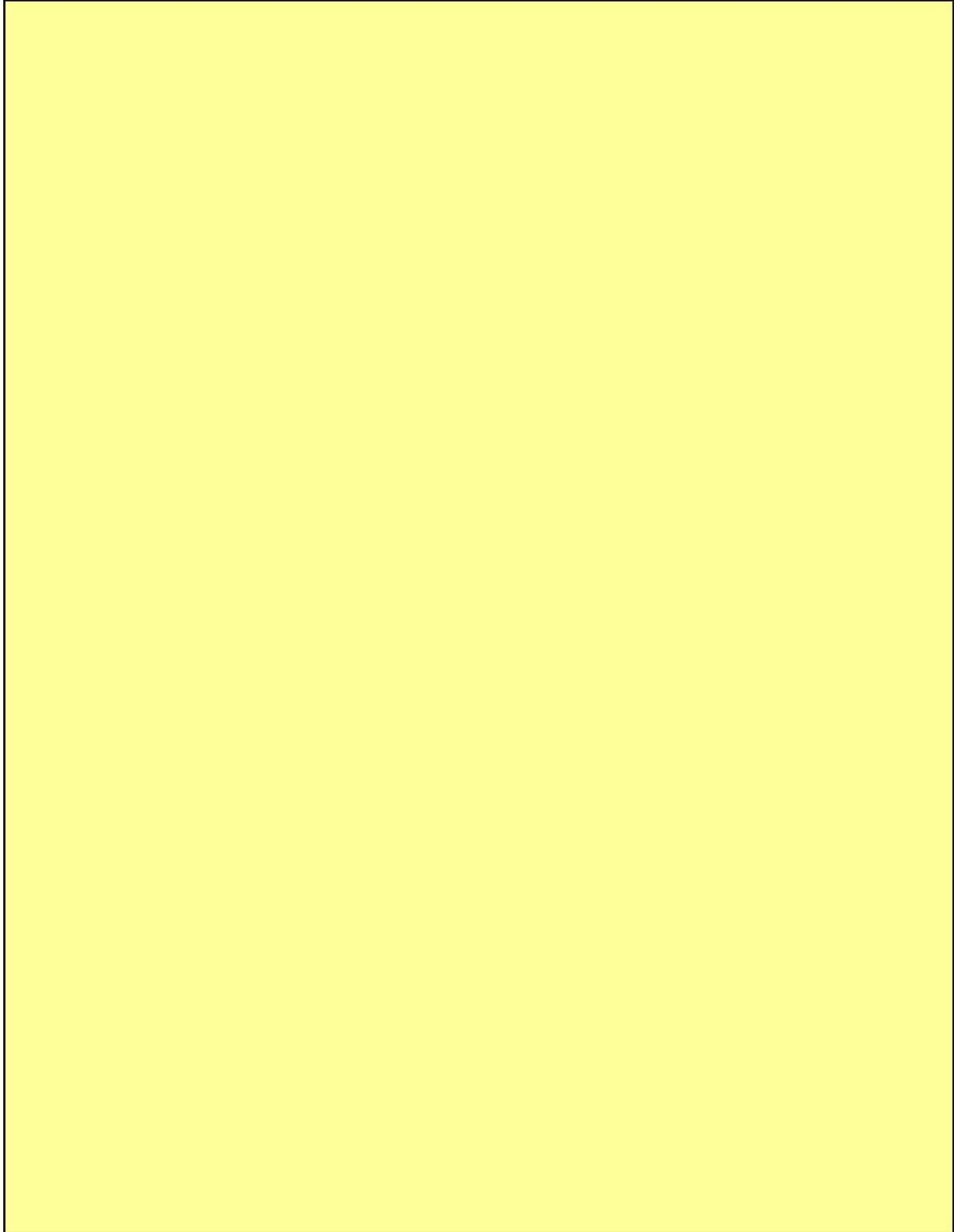
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本郵便株式会社 関東支社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3番地1	
産業分類名(中分類)	郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業活動:郵便局の支社として管理事務を行う	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。 (※基準排出量(平成14~平成16年度):10,239t-CO ₂)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,539	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,656	t-CO ₂			
		事業所区分		第1区分-(2)		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,474	3,555	3,224	3,981	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,504	6,647	6,034	7,419	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		6,504	6,647	6,034	7,419

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0570	0.0583	0.0529	0.0651	
活動規模の指標	○	床面積	114,027	114,027	114,027	114,027	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,239	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,239	10,239	10,239	10,239	10,239	51,195	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							44,539
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,656
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,504	6,647	6,034	7,419		26,604	
	排出削減量 (F = A - E)	3,735	3,592	4,205	2,820		14,352	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

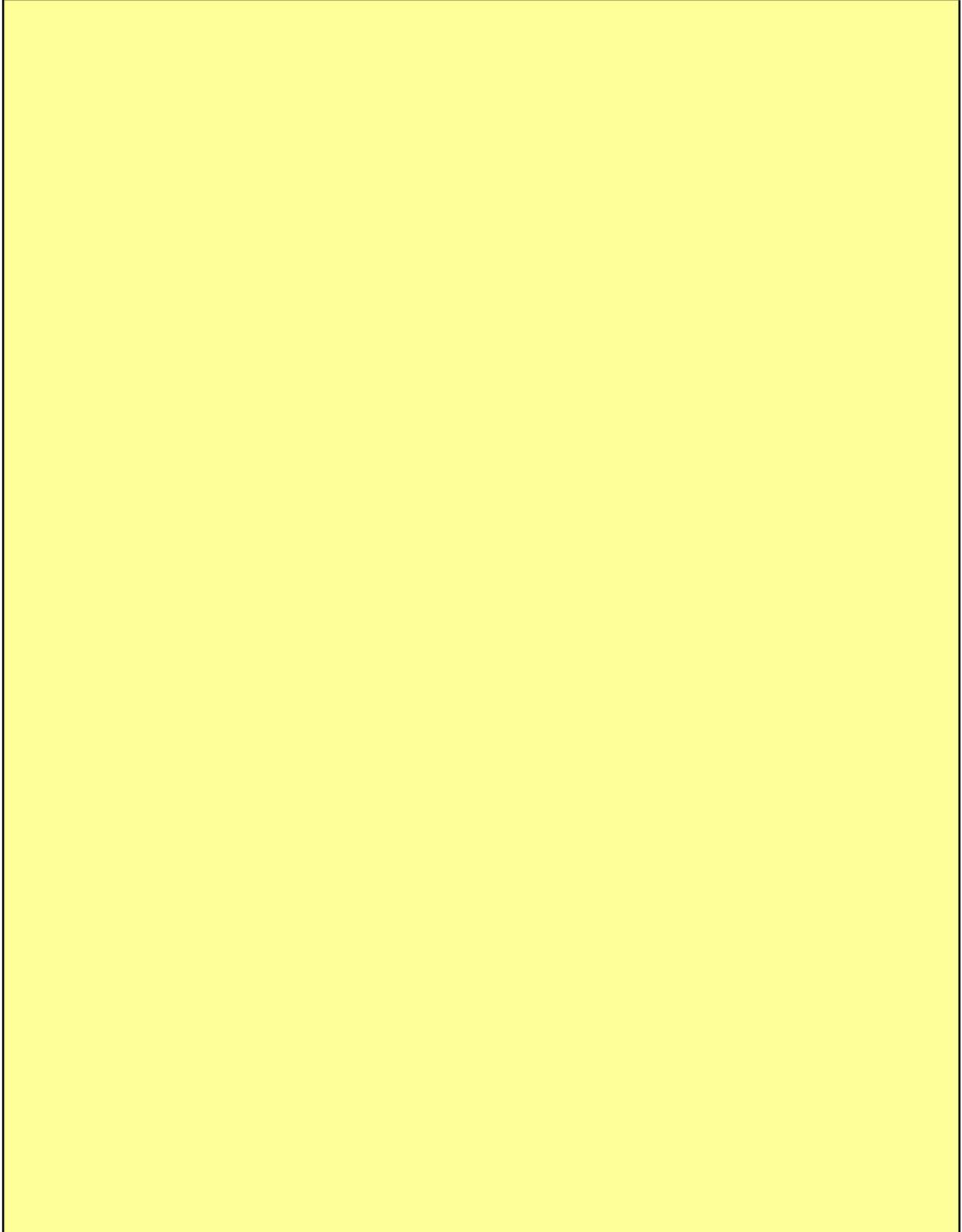
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	運行管理委託業者への周知(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の徹底(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー管理表の作成(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	データのグラフ化(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の稼働停止(地冷センター停止時のみ運転)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水設定温度の見直し(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調管理設定温度の見直し(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管の漏れ点検(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間の見直し(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	新都心郵便局浴室の使用停止(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	定期点検の徹底(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1F~16F事務室照明をLED蛍光灯に変更	H26以前	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機等空調ファン72台のインバーター化	H26以前	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 30 年度

事業者番号	0459	事業所番号	
-------	------	-------	--

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京北部郵便局		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	新倉5-7-5	
産業分類名(中分類)	郵便局		
分類番号(中分類)	86		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 郵便物等の区分業務、物流ソリューション業務	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H28年度を基準とし、CO2排出量(3,592t-CO2)を平均1%削減				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,826	1,916	1,903

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂			3,592	3,769	3,742	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計			3,592	3,769	3,742

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0457	0.0480		
活動規模の指標	○	床面積		78,516	78,516		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷暖房運転期間の見直し	H27年度	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	暖房便座(温水を含む。)期間の見直し	H27年度	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	手洗い蛇口からの温水期間の見直し	H27年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

